

日本人の積極的政治参加を忌避する心的傾向に関する研究

遠山 航輝¹・川端 祐一郎²・藤井 聡³

¹ 学生会員 京都大学大学院 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4 C1-2-437)

E-mail: toyama.koki.35x@st.kyoto-u.ac.jp

² 正会員 京都大学大学院助教授 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4 C1-2-437)

E-mail: kawabata.yuichiro@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³ 正会員 京都大学大学院教授 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4 C1-2-437)

E-mail: fujii @trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

近年我が国において、国論を二分するような政治的論争はいくつかあったものの、国民的規模の「政治運動」は起きていないことが、他の先進諸国と比べた顕著な特徴であると言える。一方で、その要因については、これまでのところ学術的解明が不十分な状況にある。本研究では、(デモや署名といった投票以外の政治行動や、家族や友人との政治的議論などを含めた)「積極的な政治参加」に対する忌避感の背後にある心理の構造を探るため、「政治恐怖・軽蔑度」「対立忌避傾向」「大衆性」「非ニヒリスト度」がその忌避感に影響を与えているという仮説を設定し、検証を行った。その結果、「政治恐怖・軽蔑度」「対立忌避傾向」「大衆性」の因子の一つである「自己閉塞性」が高い人ほど、積極的政治参加を忌避する傾向があることが示唆された。また、「非ニヒリスト度」「大衆性」の因子の一つである「傲慢性」が高い人ほど積極的政治参加に積極的になる傾向があることが示唆された。

Key Words : *political movement, partisanship, political apathy, nihilism, the vulgarity of the masses*

1. 序論

(1) 世界各国で起こるデモと我が国のデモ

近年、「ポピュリズム」という言葉が話題となっている。「ポピュリズム」という概念は、一般的には「人民の意志」(民意)を政治的に実現しようとする運動およびその観念として理解されている¹⁾。この言葉は、イギリスのEU離脱を決めた国民投票やトランプ大統領当選の年である2016年から世界的に注目され始め、最近ではフランスや香港でのデモ等で話題になった。というのも、これらの国々の人民が国民投票やデモ等の直接的な政治参加を通して、国の政治を動かしたからである^(例えば、2,3)。

我が国における近年で最も大きな抗議運動としては、2011年以降の反原発運動が挙げられる。反原発運動は、2011年の福島第一原発事故を受けて日本全国に広まった。もっとも大規模なものは、「さようなら原発10万人集会」で、主催者発表約17万人、警察発表7万5千人が参加した⁴⁾。先のフランスや香港の例と比べると、参加規模が1桁ほど少ないことが分かる。なお、同年3月26日にドイツでも反原発デモが行われたが、こちらは約25万人が参加したと報道されている⁵⁾。また、詳しくは第2章にて述べるが、我が国において政治参加や政治的会話の頻度、

政治的関心が低いことが既往研究にて指摘されている^{6,8)}。

(2) 政治忌避意識の問題点

さて、このようなことから、日本国民が政治的行動を忌避しているということが考えられるが、その問題点とは何であろうか。まず、政治参加は「政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の活動⁹⁾」であることを踏まえれば、政治参加手段の利用率の低下は、政府の政策決定への一般市民の意見による影響の低下を意味し、政策に市民の意見が反映されにくくなることにつながるだろう。これが「人民が権力を所有し行使する政治形態¹⁰⁾」である民主主義において、重大な問題であることは言うまでもない。

また、政治忌避には、市民の声の質を劣化させるという問題がある。国民の中で政治に関する会話や議論が避けられることによって、政治的意見の質の低下につながると考えられるからだ^{11,12)}。

このように、政治への忌避感や政治参加を抑制させるだけでなく、政治参加の主体である市民の意見の質や我が国の民主政治の質を多くの点で下げることにもつながってしまうのである。

(3) 本研究の目的

以上のことから、我が国に蔓延する政治への忌避感を低減する必要があるといえる。ただし、前節で指摘した通り、必ずしも国民が政治に積極的になれば民主主義政治が発展するわけではないことに注意しなければならない。健全な民主主義政治のためには、熟議を通じて自らの政治的意見を洗練させようとする「真面目さ」、とりわけ自らの誤りの可能性を常に念頭に置き、誤りである可能性に思いが至った折には即座に意見を修正する「誠実さ」を伴うような政治への積極性の向上を目指さなければならないのである。したがって、そのような真面目さを伴った政治への積極性を向上させる要因を探ることが、民主主義政治の質の向上のために必要であるといえるだろう。本研究では政治への忌避感の中でもとりわけ、政治運動や政治的議論のような「積極的な政治参加」が避けられている要因を分析することを目的とする。そして、日本人が持っていると考えられる「積極的な政治参加を忌避する意識」を低減させる方策を探る足掛かりとなることを目指す。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

(1) 政治参加を避ける日本人

日本人の政治に対する忌避感ほどの程度であるか、いくつかの国際比較調査を振り返る。

内閣府は平成30年、7か国（日、韓、米、英、仏、独、瑞）の若者を対象に、若者の意識に関する調査を行った¹³⁾。その調査によれば、日本の若者で、「今の自国の政治にどのくらい関心がありますか」という質問に、「非常に関心がある」又は「どちらかといえば関心がある」と回答した者の割合は43.5%で、7か国中で最下位であった。また、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という質問に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は、日本が諸外国の若者と比べて最も低かった。この調査結果から、他先進国の若者と比べて、日本人の若者が政治に関心がなく、そして社会問題解決への積極性も弱いことが分かる。

山田¹⁴⁾はInternational Institute for Democracy and Electoral Assistanceによる調査データを用いて、請願書署名、ボイコット、デモ、ストライキの4つの投票以外の政治参加の経験率の国際比較を行った。その結果によると、調査対象の48か国中、請願書署名経験率は9位と高い水準であるものの、ボイコット（44位）、デモ（42位）、ストライキ（33位）に関してはいずれも下位であり、平均値の半分以下の経験率しかないことが分かる。このことから、ボイコットやデモ、ストライキのような求められる自発

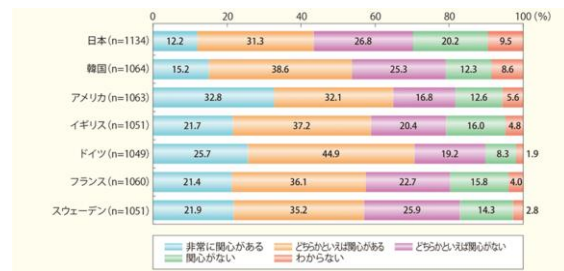


図1：今の自国の政治にどのくらい関心があるか（内閣府(2018)）

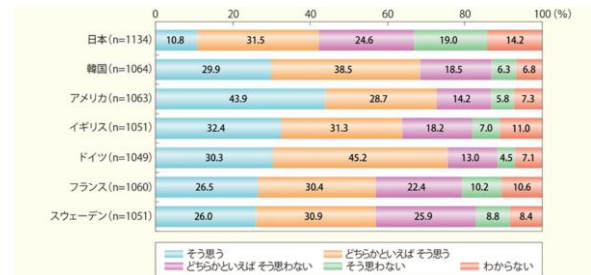


図2：社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい（内閣府(2018)）

性が高い政治参加の経験率は、穏やかな政治参加である投票や署名の経験率よりもさらに低いことが分かる。

以上の国際比較調査から、日本人は政治に関わることに忌避感を持っており、おおむねあらゆる政治参加に非積極的であることが分かる。細かく見てみると、投票や請願書への署名のような比較的穏やかで要求される自発性が小さい活動に関しては一定程度積極的であるものの、ボイコット、デモ、ストライキのような反体制的で高い自発性が要求される活動については積極的でなくなるということがうかがえる。

(2) 政治への忌避意識に関する研究

日本人の政治参加への忌避感についての実証研究としては、西澤¹⁵⁾と平野¹⁶⁾の研究が挙げられる。西澤は、日本において投票は比較的高い水準で利用されているものの、社会運動や署名運動をはじめとする投票以外の政治参加の利用率が極端に低い水準にあることを指摘している。そして、日本人には政治参加を避ける意識（参加逃避意識）があり、投票の場合は世の中において政治の「制度」として理解されているため、その忌避感が軽減されて参加率が高くなる一方、投票以外の政治参加に関しては投票のように「制度」として十分に理解されておらず、それらに対する忌避感が生じて参加率が低くなっているのではないかと、という仮説を立てた。そして、1996年衆議院議員総選挙の前後に、全国1535名の有権者に対して行われた面接パネル調査（JEDS96）において、投票以外の政治参加に「関わりたくない」と答えた割合

を「参加逃避意識」の指標とし、投票外政治参加の経験の有無との関連を分析した。その結果、「参加逃避意識」が高いと、投票外政治参加の経験率が下がる傾向があることが示唆された。また西澤は、「参加の機会が保証され、そして参加の必要性を感じたとき、人は政治的解決手段としての政治参加の権利を行使するものである」という前提のもとでこれまでの欧米の政治参加の議論は進められてきたため、これまでの政治参加研究において政治への忌避意識に注目がされてこなかったことを指摘している。そして、日本人の中に政治への忌避意識があるのであれば、この欧米流の政治参加理論をそのまま日本に当てはめるわけにはいかず、日本人の政治参加の形を理解するために政治への忌避意識の研究を深めていく必要があると主張している。

西澤が提唱したような「参加逃避意識」の形成要因を分析した研究として、平野¹⁴⁾の研究が挙げられる。平野は日本人の政治に対する「忌避意識」と「監視意識」の形成要因を検討した。その結果、教育程度が高いこと、高い政治の有効性感覚や政治信頼が「忌避意識」に負の影響を、70代以上であることと高い権威主義的傾向が正の影響を持っていることが明らかとなった。「監視意識」に対しては、男性であることと50代～60代であること、教育程度が高いことが正の影響を持っていることが明らかとなった。この研究の限界として、「政治とはどのようなものか」という質問から忌避意識を捉えているため、政治の参加形態別の忌避意識を検討していない点を指摘できる。西澤の指摘のように、投票のような要求される自発性の少ない政治参加には一定程度の積極性を示すものの、デモのような積極的な政治参加に対しては忌避感を示す、という傾向が日本人にあるとすれば、参加形態別の忌避感の特性を捉え損ねることは、日本人の政治に対する忌避感を理解するうえで問題となる。

我が国において、政治の話は対立を生むので日常マナーとしては避けた方が良くと一般的に言われているが¹⁵⁾、実際日本人は政治的会話を忌避しているのだろうか。本節では、政治的会話の忌避感についての研究を振り返る。

岡本¹⁶⁾は、有権者がどの程度政治的課題についての忌避感を持っているか、インターネットユーザーを対象に調査を行った。具体的には、「家族」「知人・友人」「さほど親しくない人」という3パターンの会話状況において15個の話題の選択肢から避けようと思う話題を最大3つ選ぶ形式でアンケートを取った。その結果によると、家族との会話では、「そのような話題はない」という回答が54.1%と多いものの、どの相手との会話においても「国の政治」や「国の経済」といった政治的な話題が「自宅の経済事情」や「宗教問題」の次に避けられていることが分かる(表1)。また、岡本はその話題を避ける理由も調査している。それによると、国の政治の話題を避ける理由として、「楽しくないから」や「話す必要がないから」というような政治に対して非積極的な価値観に基づくものと、「人を傷つけそうだから」という対立を避ける価値観に基づくものが上位にくることが分かる。さらに、国の政治の話題が取り上げられる理由についても調査している。それによると、「身近なことだから」や「当たりさわりのないから」というように一般的なニュースとして会話に取り上げられる場合と、「議論ができるから」という意見交換のために比較的積極的に会話に取り上げられる場合があるということが分かる。この研究の限界としては、統計分析の手法が簡易なものに留まっており、政治的会話の忌避感の要因の有意差の検討や定量的な影響の分析が不十分である点が指摘できる。

稲葉ら¹⁶⁾は、政治的な話題を話すことの抵抗感についての検討を行った。具体的には、9つの話題の中から、より政治的な話題を話すことにどの程度抵抗感を感じる

表 1：避けようと思う話題

家族		友人・知人		%は回答者(1025名)に占める割合 さほど親しくない人	
1 そのような話題はない	54.1%	宗教問題	43.3%	自宅の経済事情	44.3%
2 宗教問題	23.9%	自宅の経済事情	35.5%	宗教問題	43.0%
3 国の政治	12.8%	そのような話題はない	29.0%	知り合いの消息・うわさ	23.3%
4 自宅の経済事情	9.4%	国の政治	20.5%	そのような話題はない	22.2%
5 国の経済	9.2%	国の経済	11.9%	国の政治	14.5%
6 知り合いの消息・うわさ	7.8%	知り合いの消息・うわさ	8.9%	勤務先・通学先の話題	9.9%
7 その他	6.8%	教育問題	7.3%	国の経済	8.3%
8 地域の政治	5.8%	勤務先・通学先の話題	6.1%	教育問題	5.4%
9 PC・インターネットの話	5.4%	地域の政治	5.0%	趣味の話	4.9%
10 勤務先・通学先の話題	5.3%	その他	5.0%	犯罪問題	4.5%
11 教育問題	4.4%	犯罪問題	3.2%	地域の政治	4.1%
12 犯罪問題	3.3%	地域の経済	3.0%	その他	4.0%
13 趣味の話	3.3%	芸能・テレビ	2.6%	PC・インターネットの話	2.6%
14 地域の経済	3.1%	PC・インターネットの話	1.6%	芸能・テレビ	2.2%
15 芸能・テレビ	2.6%	趣味の話	1.2%	地域の経済	1.8%

(3) 政治的会話への忌避感の研究

のか、Web調査を用いて計測した。その結果、9つの話

題の中では、「国や政府に関する話題」が相対的に最も話すことに抵抗を感じる話題であったが、抵抗の程度自体は低いということが示された。ただしこの研究では、会話の相手として回答者が普段よく話をする人を1人想定させて抵抗感を測定しているため、そもそもどの話題に対しても全体的に抵抗の程度が低くなる可能性があり、この結果から日本人は政治の話をするに抵抗感を感じていないと言い切ることはできないと考えられる。また、稲葉らは政治的な話題を話すことの抵抗感を低減する要因について、既往研究において十分に検討がされていないことを指摘し、抵抗感を低減する要因として政治的知識に焦点を当てて分析を行った。なぜなら、政治的会話は感情的摩擦を生むために避けられるという前提のもと、政治的知識が豊富であればあるほど、摩擦を生まないように会話他者の特性に合わせて政治的会話をうまく選択できるため、政治的な話題を話すことの抵抗感が少なくなると考えられるからである。その結果、「TPP 正式名称」、「普天間基地の場所」といった争点となった政治的問題に関する知識が会話の抵抗感を下げることが明らかとなった。しかし同時に、新聞閲覧頻度が抵抗感を高めているという仮説に反する結果も示された。この結果について稲葉らは、新聞閲覧はかえって他者との感情的な摩擦を生む対立的な話題や争点に多く触れるため、抵抗感が増加した、と解釈していた。しかしこの仮説に反する結果は、この仮説の前提となっていた感情的摩擦を避けようとする価値観が政治的会話の抵抗感に影響を与えているという関係が存在しない可能性や、他の異なる重要な要因の存在の可能性を示唆するものではないだろうか。したがって、対立を忌避する価値観と政治的会話への抵抗感との関係や、政治的会話への抵抗感の他の要因を検討する必要があると考えられる。

まとめると、岡本や稲葉らが指摘するように日本人が政治的会話を避けているということは既往研究において指摘されている一方、抵抗感を規定する要因の定量的な検討は、いまだ十分ではないといえるだろう。

(4) 既往研究の課題

以上の議論から、日本人は、投票のような比較的穏やかで要求される自発性が小さい活動に関しては一定程度積極的であるものの、ボイコット、デモ、ストライキのような反体制的で高い自発性が要求される活動については積極的でなくなるということがうかがえる。日本人が忌避感を感じていると考えられ、高い自発性が要求されるデモやボイコットのようない投票以外の政治参加および政治的会話を「積極的政治参加」と本研究では定義する。

そして、こうした「積極的政治参加」の忌避感の検討は、次のような理由で未だ十分に行われていないといえる。第一に、西澤が述べているように、「参加の機会が

保証され、そして参加の必要性を感じたとき、人は政治的解決手段としての政治参加の権利を行使するものである」という前提のもとでこれまでの欧米の政治参加の議論は進められてきたため、これまでの政治参加研究において政治への忌避意識に注目がされてきていない。第二に、政治への忌避感やその要因を分析した平野の研究においては、政治の参加形態別の忌避意識が検討されておらず、例えばデモのような積極的な政治参加に対する忌避意識と投票に対する忌避意識の違いを捉えることができていない。そしてこうした参加形態別の忌避感の違いを捉え損ねることは、日本人の政治に対する忌避感を理解するうえで問題となる。第三に、岡本の研究は、政治的会話への忌避感の要因として対立を忌避する価値観や「話す必要がない」というような政治に非積極的な価値観が挙げられることを示しているが、統計分析手法が簡易なものに留まっており、政治的会話の忌避感の要因の有意差の検討や定量的な影響の分析が不十分である。よって、統計分析を通してより詳細な検討が必要であるといえる。第四に、政治的会話の抵抗感を低減する要因の検討を行った稲葉らの研究結果から、感情的摩擦を避けようとする価値観が政治的会話の抵抗感に影響を与えているという関係が存在するとはいえない可能性や、他の異なる重要な要因の存在の可能性を示唆されている。したがって、対立を忌避する価値観と政治的会話への抵抗感との関係や、政治的会話への抵抗感の他の要因を検討する必要がある。

すなわち、人々が積極的政治参加を忌避する傾向については、行動ではなく「心理面」についての検討が十分になされていないばかりか、選挙やデモなどの政治参加の具体的な種類の差異を考慮した検討も不十分な状況にある。さらには、政治的会話を忌避する要因については、部分的な検討が加えられているに過ぎず、検討の余地が大きく残されているのが現状である。

(5) 積極的政治参加に対する忌避感の要因の検討

これまで検討されてきていないものの、積極的な政治参加と関係していると考えられる心的傾向について、次の四つを本研究では検討する。

一つ目は、政治に対する恐怖感・軽蔑感である。山本¹⁷⁾は、政治運動のような示威的行動は社会秩序を乱す側面があり、各国で警察の取り締まりの対象となることを指摘している。そして、とりわけ日本においては、1960~70年代のニューレフト運動を経て、主流メディアが直接行動を批判的に見るようになり、直接行動への嫌悪が市民社会に広がったため、秩序不安をもたらす抗議活動に対して嫌悪感を抱いたり、社会的に許容されない逸脱行為だと認識したりする人々も少なからず存在することも指摘されている^{18),19)}。このことから、政治運動は

逸脱行動、つまり「犯罪」のイメージと結びつけられ、人々は政治運動に対して、恐怖や軽蔑感を持っていると考えられる。そして、このような政治に対する恐怖感・軽蔑感が高いと、当然のことながら積極的政治参加を忌避すると考えられる。したがって、本研究では、政治に対する恐怖感・軽蔑感が、積極的政治参加への忌避感に対して正の影響を持っているという仮説を立て、それを検証する。

二つ目は、他人との感情的摩擦を避けようとする態度である。ここではこのような意識を、「対立忌避感」とする。これは第2章で述べたように主に政治的会話の抵抗感の要因として検討されてきたものの、未だ統計分析を通じた詳細な検討が不十分である。また、政治的会話だけでなく、デモやボイコットのような政治的会話以外の積極的政治参加への忌避感にも、対立忌避感の影響を持っていると考えられる。デモなどの街頭で行われる示威的行動は社会秩序を乱す側面があり、しばしば暴力を伴うものもある。とりわけ日本においては、1960-70年代のニューレフト運動を経て、マスメディアが直接行動を批判的に見るようになり、デモのような直接行動は暴力的なイメージを持つものとして理解されるようになった^{18,19)}。したがって、対立を避けようとする傾向があると、こうした暴力的なイメージを持つデモやボイコットのような積極的政治参加を忌避すると考えられる。しかし、デモやボイコットのような政治的会話以外の積極的政治参加への忌避感に対する対立忌避感の影響は、既存の実証研究において検討されていない。以上のことから、本研究では、対立忌避感が政治的会話やデモのような積極的政治参加への忌避感に対して正の影響を持っているという仮説を立て、それを検証する。

三つ目として、ニヒリズム的価値観に注目する。藤井²⁰⁾は、ニヒリストは、“何が美しいとか、何が善いとか、そういうものが何もない”人間のことで述べている。このようなニヒリストは、世の中の政治が正しいのかどうかに関心をもたないため、デモや政治的会話のような積極的政治参加の必要性を感じることはなく、そういった活動を忌避すると考えられる。実際、第2章で述べた通り、政治的会話を避ける理由として「話す必要がないから」が上位にあげられており⁸⁾、これは、世の中の政治が正しいのかどうかに関心をもたないニヒリスト的傾向のある人が、政治的会話に必要性を感じず、それを避けていることを示唆していると考えられる。また、逆に言えば、世の中が正しいかどうかに関心を持ち、議論を通して正しい答えを導こうと考える非ニヒリストは、デモや政治的会話のような積極的政治参加に取り組もうとする意識が高いだろう。実際、第2章で述べた通り、政治的会話をやる理由として「議論ができるから」が上位にきており⁸⁾、このことは、非ニヒリストが政治的議

論を通して自らの意見を正しい方向へと洗練させようとしていることを示唆していると考えられる。しかし、積極的政治参加への忌避感に対する非ニヒリスト度の影響は、実証研究において検討されていない。したがって本研究では、非ニヒリスト度が積極的政治参加への忌避感に対して負の影響を持っているという仮説を立て、それを検証する。

四つ目は、大衆性である。大衆人とは、「ものの道理」と関係なく自分の望み通りに物事が進むと考え、外部環境との紐帯やその中での種々の責務を忌避する傾向がある人間である²⁰⁾。このような大衆人は、政治がどうなろうと関心を持たず、民主国家の一員としての責務である政治への関与を行おうとしないと考えられ、積極的な政治参加を避けるであろう。しかし、積極的政治参加への忌避感に対する大衆性の影響は、実証研究において検討されていない。したがって本研究では、大衆性が政治的会話やデモのような積極的政治参加への忌避感に対して正の影響をもつという仮説を立て、それを検証する。

(6) 本研究の位置づけ

以上の議論から、本研究では次のような検討を行う。まず、政治への忌避感に関する研究において不十分である、参加形態別の忌避感の分析である。これを通して、日本人の政治への忌避感の様相をより詳細に理解することができると考えられる。そして、政治的会話への忌避感の要因に関する研究において十分に検討されていない、統計分析を通じた有意差の検討や定量的な影響の分析を行う。さらに、未だ既往研究で検証がされていない次の4つの仮説に基づいて、積極的政治参加への忌避感の要因の検討を行う。1. 政治に対する恐怖感・軽蔑感が高いと、積極的政治参加への忌避感が高くなる。2. 対立忌避感が高いと、積極的政治参加への忌避感が高くなる。3. 非ニヒリスト度が高いと、積極的政治参加への忌避感が低くなる。4. 大衆性が高いと、積極的政治参加への忌避感が高くなる。

以上の検討を通して、「積極的な政治参加」への忌避感の様相およびその要因をより明確にすることを目指す。そして、日本人が持っていると考えられる「積極的な政治参加を忌避する意識」を低減させる方策を探る足掛かりとなることを目的とする。

3. 研究方法

(1) 検証する仮説

第2章で述べた仮説に基づき、本研究では以下の1-1~4-2の仮説を検証する。

1-1 政治に対する恐怖感・軽蔑感が高いと、政治的会話への忌避感が高くなる。

1-2 政治に対する恐怖感・軽蔑感が高いと、投票以外の政治参加への忌避感が高くなる。

2-1 対立忌避感が高いと、政治的会話への忌避感が高くなる。

2-2 対立忌避感が高いと、投票以外の政治参加への忌避感が高くなる。

3-1 非ニヒリスト度が高いと、政治的会話への忌避感が低くなる。

3-2 非ニヒリスト度が高いと、投票以外の政治参加への忌避感が低くなる。

4-1 大衆性が高いと、政治的会話への忌避感が高くなる。

4-2 大衆性が高いと、投票以外の政治参加への忌避感が高くなる。

本研究では、以上の1-1~4-2の仮説を検証するため、後述するアンケート調査から得られたデータを用いて統計分析を行う。なお、上記に含まれる独立変数同士にも相互関係があると考えられる。そのため、変数間の関係については構造方程式モデリングを行うことが望ましいと考えられる。変数間の関係を表す構造方程式にどのような制約を仮定するかについては、次章にて説明を行う。

(2) 調査実施概要

本調査では、クロス・マーケティング社のインターネット調査サービスのモニターから全国の20代以上の男女それぞれ600人、計1200人を抽出し、Webアンケート調査を実施した。調査期間は、2021年1月15日~18日である。

調査項目は次のとおりである。

1. 政治的会話に対する積極性
2. 投票以外の政治参加に対する積極性
3. 投票に対する積極性
4. 対立忌避感
5. 政治に対する恐怖感・軽蔑感
6. 非ニヒリスト度
7. 大衆性
8. 個人属性
9. 政治参加の規定要因となりうる政治的諸態度

なお、質問項目の詳細は補表1、補表2のとおりである。「とても当てはまる」「やや当てはまる」「どちらともいえない」「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」の5件法で回答を要請した。以下では、それぞれの調査項目の概要について記述する。

a) 政治的会話に対する積極性

政治的会話に対する積極性として、原田²⁰⁾の政治的関心尺度のうち政治的会話に関する調査項目をもとに作成したものを設定する。

b) 投票以外の政治参加に対する積極性

投票以外の政治参加に対する積極性は、西澤²¹⁾の政治への「参加受容度」指標と同様の方法で測定する。署名運動、選挙運動、ボランティア活動、デモや集会、役所への相談、議員との接触、という6つの投票外政治参加に関して、回答を要請した。

c) 投票に対する積極性

投票に対する積極性は、本研究で検証する仮説と直接的に關係のある指標ではない。ただし、投票に対する積極性の要因も併せて検討することは、日本人の政治参加に対する積極性を理解するうえで一定の示唆をもたらすであろう。よって、本調査にて投票に対する積極性も測定することとする。調査項目は、猿渡²²⁾が投票参加に対する積極性の分析の際に用いた質問項目に、「今まで、たいていの選挙で投票に行っている」、「今後、たいていの選挙で、投票に行くと思う」という質問を追加し、作成した。

d) 対立忌避傾向

対立忌避傾向は、他人との感情的摩擦を避けようとする態度であり、本研究で明らかにしようとしている仮説の独立変数の一つである。質問項目は、菅原ら²³⁾の他人からの否定的な評価を回避しようとする傾向を表す拒否回避欲求尺度に、相手を感情的に傷つけることを避ける傾向を表す質問文「他人を傷つけるくらいなら、自分の意見は言わないようにする」と、対立を避けようとする傾向をそのまま表す質問文「意見の対立はできるだけ避けたい」を追加し、作成した。

e) 政治に対する恐怖感・軽蔑感

政治に対する恐怖感・軽蔑感は、本研究で明らかにしようとしている仮説の独立変数の一つである。これは、政治運動が逸脱行動、つまり「犯罪」のイメージと結びつけられることによって、人々が政治に対して抱く感情である。したがって、政治に対する恐怖感・軽蔑感を持つ人は、政治運動をしている人を「怖い」と思ったり、「ヤバイ」と思ったりするだろう。このことを踏まえ、質問項目を設定する。

f) 非ニヒリスト度

非ニヒリスト度は、本研究で明らかにしようとしている仮説の独立変数の一つである。これは、世の中が正しいものがあると信じ、議論を通して正しい答えを導こうと考えるという、非ニヒリストさを表す指標である。このことをふまえ、質問項目を設定した。

g) 大衆性

大衆性は、本研究で明らかにしようとしている仮説の独立変数の一つである。大衆性指標を測るための質問項目として、羽鳥ら²⁴⁾が提案した大衆性尺度を用いて、2 因子（傲慢性、自己閉塞性）19項目の質問を設定した。ここで、傲慢性は、自分自身や社会等の種々の対象に対する自らの制御能力に関する過大な評価に関わる質問項目から、一方、自己閉塞性は、外部世界に対する関心および外部世界との紐帯やその中ででの責務に関わる質問項目から構成される。

h) 個人属性

個人属性として、年齢、性別、職業、在住地（都道府県および市町村）、出身地、出身地が都会か田舎か、居住年数、世帯年収、結婚、子供の人数、引っ越し回数、学歴、組織加入の有無、メディアの利用時間（テレビ、新聞、インターネット、SNS、ネット掲示板）の回答を依頼している。

i) 政治参加の規定要因となりうる政治的諸態度

既往研究にて政治参加の規定要因となりうることが示されている政治的諸態度は、「積極的な政治参加」への忌避感に影響を与えると予想されることから、そうした政治的諸態度について尋ねる調査項目を設定する。

本調査では、原田²⁵⁾の作成した政治的関心尺度、および中山²⁶⁾が分析にて用いた政治参加の規定要因となりうる政治的諸態度の調査項目を用いる。測定する尺度は、政治的関心、政治的知識、政治参加規範、政治的有効性感覚、社会運動有効性感覚、政治システム・政治家への信頼、権威主義態度、個人主義的志向である。

4. 分析結果と考察

(1) 集計結果

表 2：心理尺度の基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	α係数
政治的会話への積極性	2.187	0.846	1	5	0.93
投票外政治参加への積極性	1.997	0.905	1	5	0.91
投票への積極性	3.312	1.262	1	5	0.93
政治恐怖・軽蔑度	2.813	0.808	1	5	0.90
対立忌避傾向	3.136	0.776	1	5	0.90
非ニヒリスト	2.616	0.568	1	5	0.40
大衆性（傲慢性）	2.547	0.497	1	5	0.76
大衆性（自己閉塞性）	1.939	0.586	1	5	0.77
政治的関心	3.106	0.973	1	5	0.92
政治的有効性感覚	2.808	0.734	1	5	0.72
社会運動有効性感覚	2.982	0.925	1	5	0.85
政治的知識	2.553	0.987	1	5	0.82
政治参加規範	3.745	0.918	1	5	0.93
政治信頼	1.700	0.768	1	5	0.69
権威主義的態度	2.709	0.761	1	5	0.71
個人主義的傾向	2.562	0.813	1	5	0.75

本研究では仮説検証のために各種心理尺度を用いるが、これらの信頼性を確認するためにクロンバックのα係数を算出した。その結果を、それぞれの基本統計量（平均値、標準偏差）と併せて表2に示す。

心理尺度については、非ニヒリスト度を除いて、一定程度の信頼性が認められたため、非ニヒリスト度以外の尺度については、加算平均を分析に用いることとする。また、相関分析を除く以下の分析では、世帯年収に関して「答えたくない」と答えた回答をサンプルから外した。その結果、サンプルサイズは962となった。

(2) 非ニヒリスト度の処理

非ニヒリスト度のα係数はα=0.40と低い値となった。その後、α係数を向上させるため、質問項目を除いてα係数を確認する作業を試みたが、いずれの場合もα係数が0.7以上の値を取ることはなかった。このことを踏まえ、項目数が4と少ないことから一要因の因子分析を行い、因子得点を尺度として用いることとする。これにより、元の4変数が持っている情報からその背後に存在すると仮定される共通の因子に結び付く情報だけを抽出し、残余の情報除去することができると考えられる。なお、非ニヒリスト度の質問項目の内的整合性を向上させるために、質問項目の検討は今後の課題といえる。因子分析の結果は表3の通りである。

(3) 相関分析

表 3：非ニヒリスト度の因子分析結果

質問項目	因子負荷量
①世の中には正しいものがあると思う	.183
②どんなに対立をしても、ゆっくり話し合えば正しい答えは見つかるはずだ	.000
③世の中が正しいかということについて、まったく興味がない（逆転項目）	.518
④絶対に正しいことなど何もないと思う（逆転項目）	.646
	因子寄与 0.722
	寄与率 0.180
	因子抽出法：主因子法

表 4：政治的会話への積極性と各種心理尺度との相関係数

	政治的会話への積極性
政治恐怖・軽蔑度	-0.142 **
対立忌避傾向	-0.145 *
非ニヒリスト度	0.103 *
大衆性（傲慢性）	0.258 **
大衆性（自己閉塞性）	-0.280 **

N=1200 **p<.01, *p<.05, †p<.10

政治的会話への積極性と各種心理尺度との相関分析の結果は、表4の通りである。

まず、「政治的会話への積極性」と仮説の独立変数との相関分析の結果、「政治的会話への積極性」は、「政治恐怖・軽蔑度」、「対立忌避傾向」、「大衆性（自己閉塞性）」とは負の相関が、「非ニヒリスト度」「大衆性（傲慢性）」とは正の相関がみられた。

投票外政治参加への積極性と各種心理尺度との相関分析の結果は表5の通りである。

投票外政治参加への積極性と各種心理尺度の相関分析の結果、「政治恐怖・軽蔑度」、「大衆性（自己閉塞性）」とは負の相関が、「大衆性（傲慢性）」とは正の相関がみられた。また、「非ニヒリスト度」とは有意な弱い正の相関がみられた。

次に、投票への積極性と先ほどの仮説の心理尺度の関連を調べる。結果は表6の通りである。

まず、「政治恐怖・軽蔑度」との間に弱い負の相関関係が、「大衆性（自己閉塞性）」との間に負の相関関係がみられた。また、「対立忌避傾向」や「非ニヒリスト度」との間には弱い正の相関がみられ、「大衆性（傲慢性）」との間には有意な相関関係がみられなかった。積極的政治参加への政治参加の場合と比べて、「政治恐怖・軽蔑度」、「対立忌避傾向」、「大衆性（傲慢性）」との相関関係が弱いことが分かる。一方で、「大衆性（自己閉塞性）」との相関関係は、積極的政治参加への積極性の場合と同程度であることが分かる。

(4) 共分散構造分析

前節にて、積極的政治参加への積極性と「政治恐怖・軽蔑度」、「対立忌避傾向」、「非ニヒリスト度」、

表 5：投票外政治参加への積極性と各種心理尺度との相関係数

	投票外政治参加への積極性
政治恐怖・軽蔑度	-0.102 **
対立忌避傾向	-0.044
非ニヒリスト度	0.069 *
大衆性（傲慢性）	0.136 **
大衆性（自己閉塞性）	-0.282 **
N=1200 **p<.01, *p<.05, †p<.10	

「大衆性」の相関関係を確認したが、これら心理要因同士にも相互関係があると考えられる（心理要因間の相関係数は表7の通り）。詳しくは後述するが、例えば非ニヒリスト度は大衆性に影響を与えていると考えられ、これら変数間の関係については構造方程式として推定することが必要であろう。このようにして、変数間の構造を仮定しつつ、「政治恐怖・軽蔑度」、「対立忌避傾向」、「非ニヒリスト度」、「大衆性」が積極的政治参加への積極性が仮説にて述べたような影響をもっていることを検証する。

a) 心理要因間の因果構造の推定

本項では、仮説の変数間の因果構造について、以下のような仮説を想定する。

第一に、「非ニヒリスト度」は、「大衆性」に負の影響を与える、という因果関係を想定する。藤井²⁰⁾は、時に耐えがたい苦しみと直面しなければならない運命に絶望しニヒリズムに陥るのではなく、ニヒリズムを乗り越え、そうした運命と真摯に向き合い、そうした苦しみを含みうる運命を愛する人々は、共同体精神を携え、そうして非大衆人=「貴族」と呼ばれる存在になりうると述べている。このことから、「非ニヒリスト度」は、「大衆性」に負の影響を与える、という因果関係を想定する。なお、「大衆性」は「大衆性（傲慢性）」と「大衆性（自己閉塞性）」という2つの因子を持っているとされているが、「非ニヒリスト度」はそのどちらにも負の影響を与えると考える。

第二に、「大衆性（傲慢性）」は「対立忌避傾向」に正の影響を、「大衆性（自己閉塞性）」は「対立忌避傾向」に負の影響を与える、という因果関係を想定する。

表 6：投票への積極性と各種心理尺度との相関関係

	投票への積極性
政治恐怖・軽蔑度	-0.063 *
対立忌避傾向	0.071 *
非ニヒリスト度	0.100 **
大衆性（傲慢性）	-0.047
大衆性（自己閉塞性）	-0.361 **
N=1200 **p<.01, *p<.05, †p<.10	

表 7：仮説の独立変数間の相関係数

心理要因間の相関係数行列						
	政治恐怖・軽蔑度	対立忌避傾向	非ニヒリスト	大衆性（傲慢性）	大衆性（自己閉塞性）	政治的関心
政治恐怖・軽蔑度	1.000 **					
対立忌避傾向	0.383 **	1.000 **				
非ニヒリスト	-0.324	-0.263 **	1.000 **			
大衆性（傲慢性）	0.273 **	0.010	-0.215 **	1.000 **		
大衆性（自己閉塞性）	-0.058 *	-0.200 **	0.024 **	-0.220 **	1.000 **	
政治的関心	-0.129 *	0.005	0.160 **	0.034	-0.366 **	1.000 **
N=1200 **p<.01, *p<.05, †p<.10						

傲慢な大衆人はその質問項目から分かる通り、「自分を拘束するのは自分だけだと思う」、「人は人、自分は自分、だと思ふ」傾向があると考えられ、人との意見の対立を避ける傾向があると考えられる。一方、自己閉塞的な大衆人は、外部環境との紐帯を忌避する傾向があり、他人との友好関係をどうでもよいと考え、人との意見の対立を許容する傾向があることが考えられる。このことから、「大衆性（傲慢性）」は「対立忌避傾向」に正の影響を、「大衆性（自己閉塞性）」は「対立忌避傾向」に負の影響を与える、という因果関係を想定する。

第三に、「対立忌避傾向」は「政治恐怖・軽蔑度」に正の影響を与える、という因果関係を想定する。対立を忌避する人は、政治をイメージする際、社会秩序を乱す側面のある政治運動を想起し、政治に対して恐怖感や軽蔑感を持つ傾向がある可能性が考えられるからだ。

以上が、心理要因間の因果構造に関する仮説である。これを踏まえると、理論的には図3のような関係が考えられるが、各心理要因間の因果パスを探索的に検討することを目的として、因果仮説で想定していないパスであっても、有意な水準に届いたものを追加し、共分散構造分析により構造を推定することとする。追加に当たっては、仮説として策定した因果構造における4つの階層を考慮し、ある階層の要因は、より上位の階層の要因に影響を受ける可能性があるものの、階層が同じか、より下位の階層の要因には影響を受けない、ということ的前提とした。また要因が複数ある場合には、それらの間の誤差共分散が有意であれば、それを推定することとした。以上の前提で推定した結果を図4と表8、表9に示す。

まず、モデル全体として良好な適合度が得られていることが分かる。また、本項の仮説にて想定した因果関係は、「非ニヒリスト度」から「大衆性（自己閉塞性）」の影響が統計的に有意にならなかったことを除いて、す

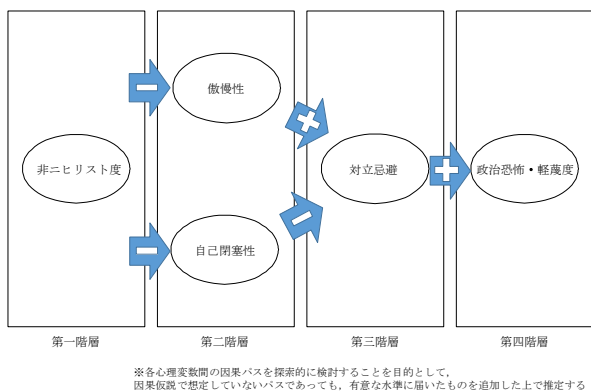


図 3：本研究で想定した心理要因間の因果仮説模式図

べて有意となった。なお、「大衆性（傲慢性）」、「大衆性（自己閉塞性）」から「対立忌避傾向」への影響はどちらも負であり、自己閉塞的な大衆人だけでなく、傲

慢な大衆人も、大衆人が他人との友好関係をどうでもよいと考え、人との意見の対立を許容する傾向をもつということが示唆されたといえる。

さらに、本項の仮説においては想定していなかったいくつかの因果パスも有意な係数を持つことが示された。以下、それらについて述べる。

まず、「非ニヒリスト度」が、「対立忌避傾向」および「政治恐怖・軽蔑度」に負の直接的影響を持っていることが示された。これは、物事の正しさに関心を持ち、議論を通して正しい答えを導こうと考える非ニヒリストが、対立を恐れず自らの意見を主張し、正しさを追求する政治に対して恐怖感や軽蔑感を持たない傾向があることを示唆していると考えられる。また、「大衆性（傲慢性）」および「大衆性（自己閉塞性）」が、「政治恐怖・軽蔑度」に対して正の直接的影響を持っていることが示された。特に、「大衆性（傲慢性）」からのパスの標準化係数の数値が大きい。このことは、傲慢な大衆人が、政治に対して恐怖や軽蔑感を持つ傾向があることを示唆していると考えられる。

以上の結果と総合効果を確認すると、「非ニヒリスト度」が直接効果と様々な因果パスを経由した間接効果により、「政治恐怖・軽蔑度」に負の影響を持っているこ

表 8：心理要因間の因果構造についての構造方程式モデルの検定結果

	標準化係数
非ニヒリスト度 ⇒ 傲慢性	-0.233 **
非ニヒリスト度 ⇒ 対立忌避	-0.252 **
非ニヒリスト度 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	-0.169 **
傲慢性 ⇒ 対立忌避	-0.098 **
傲慢性 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	0.247 **
自己閉塞性 ⇒ 対立忌避	-0.216 **
自己閉塞性 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	0.068 **
対立忌避 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	0.356 **
傲慢性 ⇔ 自己閉塞性 (誤差共分散)	-0.204 **

N=962 * : p<.05, ** : p<.01
 χ^2 乗値=0.765 (p=0.782), CFI:1.000, GFI : 0.999, RMSEA : 0.000

表 9：心理要因間の総合効果

	標準化総合効果
非ニヒリスト度 ⇒ 傲慢性	-0.233
非ニヒリスト度 ⇒ 対立忌避	-0.229
非ニヒリスト度 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	-0.308
傲慢性 ⇒ 対立忌避	-0.098
傲慢性 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	0.212
自己閉塞性 ⇒ 対立忌避	-0.217
自己閉塞性 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	-0.092
対立忌避 ⇒ 政治恐怖・軽蔑度	0.356

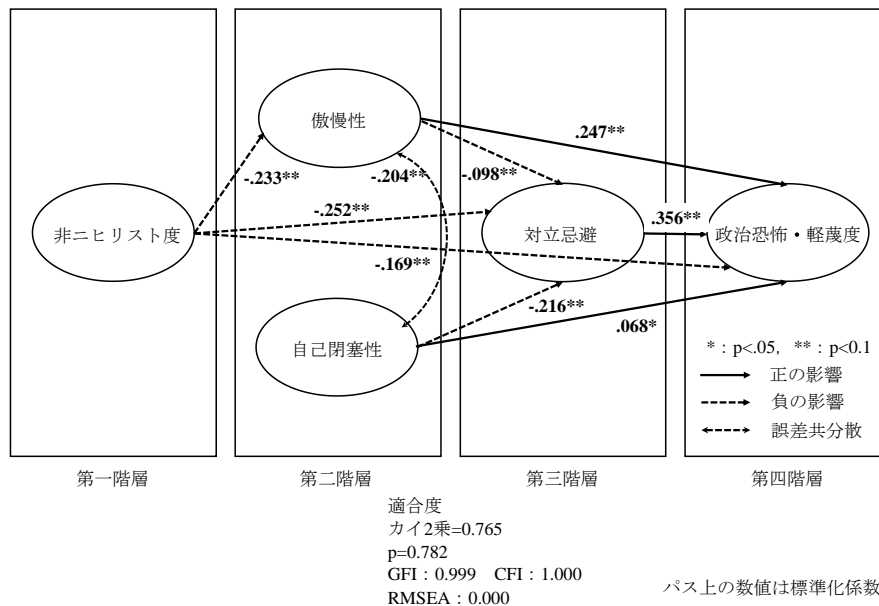


図 4 : 統計的に支持された心理要因の因果関係

とが分かる。また、「大衆性(傲慢性)」や「対立忌避傾向」は反対に正の影響を持っていることが分かる。一方、「大衆性(自己閉塞性)」は「政治恐怖・軽蔑度」に負の影響を持っていることがうかがえる。これは、「大衆性(自己閉塞性)」が「政治恐怖・軽蔑度」に対して持つ直接的な正の影響よりも、「対立忌避傾向」を経由した間接的な負の影響の方が大きくなっているためである。

b) 心理要因が政治行動の積極性に与える影響の分析

前項にて、心理要因間の因果構造を推定したが、これら心理要因が政治行動の積極性にどのような影響を与えるか、前節と同様の共分散構造分析により検討する。具体的には、前項で推定した構造方程式モデルの内生変数間の関係を固定した上で、「政治的関心」および「政治的会話の積極性」、「投票外政治参加への積極性」、「投票への積極性」を下位の階層に追加し、心理要因が追加した変数に与える影響を分析する。この際、政治心理学の知見から政治的関心は政治行動への積極性に影響を与えると考えられる²⁰⁾ので、そのような因果構造も想定する。以上を踏まえた推定結果は表10、表11の通りである。モデル全体として良好な適合度が得られていることがわかる。この結果を踏まえ、仮説の検証を行う。

「政治恐怖・軽蔑度」は「政治的関心」、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」に直接的な負の影響を持っているものの、「投票への積極性」には有意な影響を持っていないことが分かる。また、「政治的関心」を経由し、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」、「投票への積極性」

に間接的な負の影響を持っていることが分かる。これらの効果を総合すると、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」、「投票への積極性」に正の影響を与えていることが分かる。このことは、仮説1-1,1-2を支持する結果である。また、「投票への積極性」への負の影響は-0.063と、「投票外政治参加への積極性」や「政治的会話への積極性」への負の影響(それぞれ-0.127, -0.184)に比べて小さい。このことから、政治に恐怖や軽蔑感を持っている人は、政治運動や政治的会話は忌避する一方で、投票はそれらに比べると忌避しない傾向があることがわかる。

「対立忌避傾向」は、「政治的会話への積極性」に直接的な負の影響を持っているものの、そのほかの政治行動への積極性や「政治的関心」には有意な直接影響を持っていないことが分かる。また、「政治恐怖・軽蔑度」を経由し、「政治的関心」、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」、「投票への積極性」に間接的な負の影響を持っていることが確認できる。これらの効果を総合すると、「投票外政治参加への積極性」に対する影響は比較的小さいものの、すべての政治行動に負の影響をもっていることが分かる。投票外政治参加は、投票に比べ利用率の低く、比較的高い自発性が要求される政治参加をまとめたものだが、「署名運動」や「役所への相談」等、必ずしも対立を想起しない参加形態も含むため、対立忌避の影響が弱かったと考えられる。以上の結果は、仮説2-1, 2-2を支持する結果である。なお、「投票への積極性」に対する負の影響も比較的小さいことが分かる。投票参加は規範的な政治参加の形であり、対立を想起させない政治参加のため、負の影響が小

表 10：変数間の直接効果

(直接効果：心理変数→従属変数)						
	投票外政治参加への積極性	政治的会話への積極性	投票への積極性			
非ニヒリスト度	-	-	-			
傲慢性	0.145 **	0.274 **	-0.105 **			
自己閉塞性	-0.129 **	-0.073 **	-0.194 **			
対立忌避	-	-0.103 **	-			
政治恐怖・軽蔑度	-0.084 **	-0.128 **	-			
政治的関心	0.360 **	0.473 **	0.524 **			
(直接効果：心理変数→心理変数)						
	非ニヒリスト度	傲慢性	自己閉塞性	対立忌避	政治恐怖・軽蔑度	政治的関心
非ニヒリスト度	-	-0.233 **	-	-0.252**	-0.169 **	0.139 **
傲慢性	-	-	-	-0.098**	0.247 **	-
自己閉塞性	-	-	-	-0.217**	0.068 **	-0.386 **
対立忌避	-	-	-	-	0.356 **	-
政治恐怖・軽蔑度	-	-	-	-	-	-0.120 **
政治的関心	-	-	-	-	-	-
傲慢性	⇔	自己閉塞性	(誤差共分散)		-0.204 **	
投票外政治参加への積極性	⇔	投票への積極性	(誤差共分散)		.091 **	
投票外政治参加への積極性	⇔	会話への積極性	(誤差共分散)		.416 **	

N=962 * : p<.05, ** : p<.01
カイ2乗値=9.850 (p=0.454) , CFI : 1.000, GFI : 0.998, RMSEA : 0.000

表 11：変数間の総合効果

(総合効果：心理変数→従属変数)						
	投票外政治参加への積極性	政治的会話への積極性	投票への積極性			
非ニヒリスト度	0.056	0.082	0.117			
傲慢性	0.118	0.246	-0.118			
自己閉塞性	-0.267	-0.231	-0.396			
対立忌避	-0.045	-0.169	-0.022			
政治恐怖・軽蔑度	-0.127	-0.184	-0.063			
政治的関心	0.360	0.473	0.524			
(総合効果：心理変数→心理変数)						
	非ニヒリスト度	傲慢性	自己閉塞性	対立忌避	政治恐怖・軽蔑度	政治的関心
非ニヒリスト度	-	-0.233	-	-0.229	-0.308	0.176
傲慢性	-	-	-	-0.098	0.212	-0.025
自己閉塞性	-	-	-	-0.217	-0.092	-0.092
対立忌避	-	-	-	-	0.356	-0.043
政治恐怖・軽蔑度	-	-	-	-	-	-0.120
政治的関心	-	-	-	-	-	-

さくなくなったと考えられる。

「大衆性」については、「大衆性(傲慢性)」と「大衆性(自己閉塞性)」に分けて影響を確認する。「大衆性(傲慢性)」は、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」には直接的な正の影響を、「投票への積極性」には直接的な負の影響を持っている

ことが分かる。これは、傲慢な大衆人が政治意見を他人に押し付けたり、私利私欲を実現したりするために、政治的会話や投票外政治参加に積極的になる傾向があることを示唆していると考えられる。また、傲慢な大衆人は規範的な政治参加である投票には、積極的でなくなることが分かる。他の変数を經由する影響について確認する

と、「対立忌避傾向」を下げることを通して各種政治参加への積極性を向上させる効果を、「政治恐怖・軽蔑感」を向上させることを通して、各種政治参加への積極性を低下させる効果も持っている。これらの影響を総合すると、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」には正の影響を、「投票への積極性」には負の影響を持っていることが分かる。

「大衆性（自己閉塞性）」は、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」、「投票への積極性」に直接的な負の影響を持っていることが分かる。これは、自己閉塞的な大衆人が、民主国家の国民の責務である政治参加に対して忌避感を持つ傾向があることを示唆していると考えられる。他の変数を經由する影響について確認すると、「対立忌避傾向」を下げることを通して各種政治参加への積極性を向上させる効果を、「政治恐怖・軽蔑感」を向上させたり「政治的関心」を低下させたりすることを通して、各種政治参加への積極性を低下させる効果も持っている。これらの影響を総合すると、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」、「投票への積極性」に負の影響を持っていることが分かる。

これらの結果を踏まえると、「大衆性」が高いと「積極的政治参加への積極性」が低下するという仮説4-1、仮説4-2は部分的に支持されなかったといえる。「大衆性（傲慢性）」については仮説とは逆に「積極的政治参加への積極性」に正の影響を持っており、「大衆性（自己閉塞性）」については仮説通り「積極的政治参加への積極性」に負の影響をもっていることが示唆されたのである。

「非ニヒリスト度」は政治行動の積極性に直接的な影響は持っていない。他心理要因を經由する間接効果について確認すると、「大衆性（傲慢性）」への負の影響を通して「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」に負の影響を、「対立忌避傾向」および「政治恐怖・軽蔑度」への負の影響を通して「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」に正の影響を、そして「政治的関心」への正の影響を通して「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」に正の影響を持っていることが分かる。これらを総合した効果を確認すると、「投票外政治参加への積極性」、「政治的会話への積極性」に正の影響を持っていることが確認できる。これらの結果は仮説3-1を支持する結果である。

以上、心理要因間の相互関係を考慮し、積極的政治参加への積極性に与える影響の仮説を検証した結果をまとめると、仮説1-1,1-2,2-1,2-2,3-1を支持し、仮説4-1,4-2の一部を支持しない結果が得られたといえる。

5. 総合考察

本研究の目的は、自らの誤りの可能性を常に念頭に置き、誤りである可能性に思いが至った折には即座に意見を修正する「誠実さ」を伴うような政治への積極性、とりわけ日本において忌避されていると考えられる「積極的政治参加」への忌避感を低減させる要因を探ることで、民主主義政治の質の向上に資することである。この目的を踏まえたくて、第4章の分析結果を総合的に考察していく。

(1) 積極的政治参加への積極性の向上

まず、積極的政治参加への積極性と各種心理的特性との関係については、仮説1-1,1-2,2-1,2-2,3-1,3-2が支持された。つまり、「政治に対する恐怖感・軽蔑感を持っている人」、「他人との感情的摩擦を避けようとする人」、「何が美しいとか、何が善いとか、そういう価値観が何もない人」ほど、積極的政治参加を忌避する傾向があることが示唆された。したがって、「政治恐怖・軽蔑度」および「対立忌避傾向」を下げることで、「非ニヒリスト度」を向上させることが政治的会話や投票外政治参加への積極性の向上に資すると考えられる。とりわけ「非ニヒリスト度」は、議論を通じて正しさを追求しようとする傾向を表していることから、「誠実さ」を伴う積極的政治参加への積極性の向上に対して、非ニヒリスト性の向上は効果的な可能性があるといえる。

一方、仮説4-1,4-2に関しては、一部支持されなかった。まず、「大衆性（自己閉塞性）」に関しては、総合効果を確認すると、仮説通り積極的政治参加への積極性に対して負の影響を持っていることが示唆された。これは、外部環境との紐帯やその中での種々の責務を忌避する自己閉塞的な大衆人に、民主国家の国民の責務である政治参加を忌避する傾向があることを示唆していると考えられる。したがって、「大衆性（自己閉塞性）」を低減させることは、積極的政治参加への積極性の向上に資するであろう。さらにいえば、自己閉塞性の低減は単に積極的政治参加への積極性を向上させるだけでなく、「誠実」な積極的政治参加への積極性を高めることが期待される。自己閉塞的な大衆人は、外部から自己を閉ざしてしまい、他人の言葉に耳を貸さない傾向がある²⁰といわれている。逆に言えば、自己閉塞性を軽減することによって、外部に心を開き、他人の言葉に耳を傾ける傾向が高まると考えられる。したがって、自己閉塞性の低減は単に政治参加への積極性を向上させるだけでなく、「誠実」な政治参加への積極性を高めることが期待できるのである。

「大衆性（傲慢性）」については、総合効果を確認すると、積極的政治参加への積極性に対して正の影響を持っていることが示唆された。自らの考えの誤りの可能性を考慮せず、「自分の意見が誤っていることなどない、

と思う」や「自分個人の”好み”が社会に反映されるべきだと思う」傾向がある傲慢な大衆人は、傲慢さゆえに自分個人の政治的意見を他人に押し付けることを目的に、積極的政治参加に積極的になる可能性が考えられる。このような積極性は民主政治の質を上昇させるところか、むしろ低下させる。なぜなら、そのような政治参加は、弁証法的議論を妨げ、政治的意見の質の向上の機会を破壊するからだ（例えば藤井²⁰⁾は、大衆人の存在によって、議論の質が著しく低下する可能性があることを実証的に明らかにしている）。したがって、民主主義政治の質の向上という目的のためには、「大衆性（傲慢性）」の向上による積極的政治参加への積極性の向上は、むしろ避けられるべきものであるといえるだろう。さらに、これらの議論を踏まえれば、非ニヒリスト性が「誠実さ」を備えた政治への積極性の活性化のために重要であるということを変更して指摘できる。なぜならば、「非ニヒリスト度」は傲慢性に負の影響を与えるからだ。「非ニヒリスト度」は先ほど確認した通り、「大衆性（傲慢性）」および「大衆性（自己閉塞性）」以外の心理変数を経て、政治参加への積極性に間接的な正の影響をもっている一方、「大衆性（傲慢性）」を経て、政治参加への積極性に間接的な負の影響も持っているという二面性をあらわしていた。ここまでで議論した通り、前者が「誠実さ」を伴う積極性への正の影響を、後者が「誠実さ」を伴わない積極性への負の影響をあらわしているとすれば、先ほどの二面性は、「誠実さ」を伴う政治への積極性、という一面で解釈できる。したがって、非ニヒリスト性が「誠実さ」を備えた政治への積極性の活性化のために重要であることが示唆されたといえるだろう。

以上の考察をまとめると、積極的政治参加への積極性の向上のためには、政治への恐怖感・軽蔑度、対立を忌避する傾向、そして自己閉塞性を低減させ、非ニヒリスト性を向上させることが有効であると考えられる。とりわけ自己閉塞性の低減と非ニヒリスト性の向上は「誠実さ」を伴う積極的政治参加への積極性を向上させることが期待できるものであり、これらの心理要因への働きかけが、民主主義政治の質の向上のために必要であるだろう。また、傲慢性の向上は積極的政治参加への積極性の向上を促す傾向があるが、それは「誠実さ」の欠ける積極性の向上を促すだけであると考えられることから、民主主義政治の質の向上という目的のために増進すべきものであるとは言えない。また、そのような悪質な政治参加を促しうる傲慢性を低減させるという意味でも、非ニヒリスト性は重要な意味を持つといえる。

ただ、本研究では従属変数を単に「政治的会話への積極性」および「投票外政治参加への積極性」としており、「誠実さ」までを伴う積極性であるかどうかを直接計測しているわけではないため、詳細にはそれを検討するこ

とはできていない。よって、「誠実さ」までを含んだ積極性を計測する方法を検討することが今後の課題といえよう。

(2) 積極的政治参加と投票行動の比較

本研究では、積極的政治参加だけでなく、投票の積極性についても、その要因の検討を行った。本節では積極的政治参加の積極性の要因と投票の積極性の要因の比較を行う。まず、「大衆性（傲慢性）」による影響に違いがみえた。傲慢性が政治参加の積極性に与える総合効果を確認すると、規範的な政治参加活動である投票には負の影響を、行政や周囲環境への直接的な関与の側面をもつ「積極的政治参加」に対しては正の影響を持っていることがわかる。これは、傲慢な大衆人が、傲慢にも直接的に政治をコントロールしようとするが、投票のように行政から義務という形で政治参加を「要求」されることは拒否する傾向があると解釈することができる。この議論は、大衆人が政府・行政に直接的に関与することで、政府・行政のあり方を望みどおりに制御しようとする一方で、選挙における投票等、政府・行政、公共からの要求については拒絶するという羽鳥²¹⁾の議論と一致する結果といえる。

また、「政治恐怖・軽蔑度」および「対立忌避感」に関して総合効果を確認すると、積極的政治参加と投票の両方の積極性に負の影響を与えているが、投票への積極性に与える負の影響の絶対値が比較的小さいことが分かる。このことから、政治に対して恐怖感や軽蔑感を抱いたり、他人との意見の対立を避けたいと考えていたりする傾向がある人は、政治的会話や投票を除く政治参加には忌避感を持つ傾向があるものの、投票には比較的忌避感を感じない傾向にあることがうかがえる。このことから、政治に恐怖・軽蔑感を抱いたり、対立を忌避したりする人は、政治的会話はしないが投票には行く傾向があることが推測できる。これは、政治的議論により異なる意見に触れ合ったり、それを通して自らの意見を洗練させたりすることなく、投票の意思決定が行われている可能性を示唆している。

(3) 積極的政治参加と投票行動の比較

第4章の分析結果より、「非ニヒリスト度」は、「大衆性（傲慢性）」および「大衆性（自己閉塞性）」以外の心理変数を経て、「積極的政治参加への積極性」に間接的な正の影響をもっている一方、「大衆性（傲慢性）」を経て、「誠実さ」を伴わない「積極的政治参加への積極性」に間接的な負の影響も持っていることが示唆された。この両者の影響が相殺されることによって、「非ニヒリスト度」から「積極的政治参加への積極性」に対する総合効果は小さな値となった（表11）。しかし、こ

の総合効果の数値では、「非ニヒリスト度」が持つ、「誠実さ」を伴うような「積極的政治参加への積極性」に与える正の影響が過小評価されてしまっている可能性が考えられる。そこで、従属変数に「政治的会話への積極性」と「投票外政治参加への積極性」、独立変数に「非ニヒリスト度」と「大衆性（傲慢性）」を投入した重回帰分析を行うことで、「大衆性（傲慢性）」が「積極的政治参加への積極性」に与える影響を統制し、「非ニヒリスト度」が「積極的政治参加への積極性」に与える影響を検討する。その結果が表12、表13である。まずこちらの結果から、非ニヒリスト度から「投票外政治参加への積極性」と「政治的会話への積極性」に対して、有意な正の影響があることが示唆された。そして、標準化偏回帰係数を確認すると、それぞれ0.111、0.178と、表11の総合効果の場合と比べて、より大きな影響力をもっていることが明らかとなった。これは、「大衆性（傲慢性）」が「誠実さ」を伴わない「積極的政治参加への積極性」に与える影響が統制されたことによって、「非ニヒリスト度」が「誠実さ」を伴う「積極的政治参加への積極性」に与える影響が、第4章の分析の場合に比べ、より適当に評価されたためであると考えられる。

以上の分析から、「非ニヒリスト度」は、「積極的政治参加への積極性」に対して正の影響を持っている可能性がより明確になったといえよう。

6. 結論と今後の課題

本研究の結果から、積極的政治参加への積極性の向上のためには、政治への恐怖感・軽蔑度、対立を忌避する傾向、そして自己閉塞性を低減させ、非ニヒリスト性を

表 12：非ニヒリスト度が投票外政治参加への積極性に与える影響

従属変数：投票外政治参加への積極性		
	標準化偏回帰係数	p値
非ニヒリスト度	0.111	0.000 **
大衆性（傲慢性）	0.182	0.000 **
自由度調整済みR ² =0.034		
**: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$		

表 13：非ニヒリスト度が政治的会話への積極性に与える影響

従属変数：政治的会話への積極性		
	標準化偏回帰係数	p値
非ニヒリスト度	0.178	0.000 **
大衆性（傲慢性）	0.305	0.000 **
自由度調整済みR ² =0.097		
**: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$		

向上させることが有効であると考えられる。とりわけ自己閉塞性の低減と非ニヒリスト性の向上は「誠実さ」を伴う積極的政治参加への積極性を向上させることが期待できるものであり、これらの心理要因への働きかけが、民主主義政治の質の向上のために必要であるだろう。また、傲慢性の向上は積極的政治参加への積極性を高める傾向があるが、それは「誠実さ」の欠ける積極性の向上を促すだけであると考えられることから、民主主義政治の質の向上という目的のために傲慢性は縮小させられるべきものであると考えられる。また、そのような悪質な政治参加を促しうる傲慢性を低減させるという意味でも、非ニヒリスト性は健全な民主主義の実現において重要な意味を持つといえるだろう。

それでは、上記を実現する方策として何が考えられるだろうか。ここでは、共同体活動、非大衆的な精神を描写した物語の読了を促す教育、そして伝統的文化の保全・伝承を挙げる。伊地知ら²⁹⁾は「お祭りなどの伝統的な地域イベントの支援」、「身近な清掃活動」といった地域共同体における活動への直接的参加が大衆性を低減させることを統計的に示している。

また、伊地知ら²⁹⁾は、「非大衆的な精神を描写した物語」と考えられる『代表的日本人』の読了によって、読了後の傲慢性が低下していたことを明らかにしている。これは非大衆的な人物を描写した物語を読了することが、人々の大衆性を低減させる効果を持つことを示唆している。したがって、こういった書籍を用いた教育にも一定の効果があると考えられる。

そして、ニヒリズムが「心理や道徳的価値の客観的根拠を認めない立場[広辞苑より]」であることを踏まえれば、伝統のような、個人の主観を超えたところに「価値基準」を持つことが、ニヒリズムの克服に必要であるだろう。よって、伝統の保全、伝承は非ニヒリスト度の向上に資すると考えられる。

最後に、本研究の課題を挙げる。まず、非ニヒリスト度のクロンバックの α 係数が低い値となってしまったことである。本研究では、それを踏まえ、因子得点を尺度として用いることとしたが、非ニヒリスト度の質問項目の内的整合性を向上させるために、質問項目の検討は今後の課題といえるであろう。

また、本研究の目的は、自らの誤りの可能性を常に念頭に置き、誤りである可能性に思いが至った折には即座に意見を修正する「誠実さ」を伴うような政治への積極性、とりわけ日本において忌避されていると考えられる「積極的政治参加」への忌避感を低減させる要因を探ることであった。しかし、本研究では従属変数を単に「政治的会話への積極性」および「投票外政治参加への積極性」としており、「誠実さ」までを伴う積極性であるかどうかを直接計測しているわけではないため、詳細には

それを検討することはできていない。よって、「誠実さ」までを含んだ積極性を計測する方法を検討することが今後の課題といえよう。

謝辞： 本論文を結ぶにあたり，多くのご指導ご支援を賜りましたすべての方々に感謝の意を表明致します。

付録

補表 1：質問項目の詳細①

尺度名	質問文
政治的会話への積極性	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 家族と政治問題について話し合う機会がある 友人と政治問題について話し合う機会がある あまり親しくない人と政治問題について話すのには気が引ける* 政治について、家族に自分の意見を話す 政治について、友人に自分の意見を話す 政治について、あまり親しくない人に自分の意見を話す 家族に自分の好きな政党についての話を 友人に自分の好きな政党についての話を あまり親しくない人に自分の好きな政党についての話を 家族に自分の好きな政治家についての話を 友人に自分の好きな政治家についての話を あまり親しくない人に自分の好きな政治家についての話を
政治的会話の積極性（割合）	あなたは家族とどれくらいの頻度で会話をしますか。（SNT1_1-SNT3_1のいずれかに回答）。 あなたは家族とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「週」に〇回（〇に数字入力） あなたは家族とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「月」に〇回（〇に数字入力） あなたは家族とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「年」に〇回（〇に数字入力） そのうち、政治に関わる会話は何%でしたか。／% あなたは友人とどれくらいの頻度で会話をしますか。（SNT1_1-SNT3_1のいずれかに回答）。 あなたは友人とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「週」に〇回（〇に数字入力） あなたは友人とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「月」に〇回（〇に数字入力） あなたは友人とどれくらいの頻度で会話をしますか。／「年」に〇回（〇に数字入力） そのうち、政治に関わる会話は何%でしたか。／%
投票外政治参加への積極性	以下の活動について、「やってみよう」と思っていますか。どの程度思うかどうかをお答え下さい。 関心のある事柄について、署名運動に参加する 応援している政治家の選挙運動を手伝う 地域のボランティア活動に参加する 自分の考えを訴えるために、デモや集会に参加する 国や地域の問題で役所に相談する 国や地方の議員に手紙を書いたり、電話をする
投票参加への積極性	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 多少体調が悪くても、選挙に行くと思う 天気が悪くても、選挙に行くと思う 旅行の予定が入っている場合、旅行の予定をずらして選挙に行く、もしくは期日前投票をしようと思う 今まで、たいていの選挙で投票に行っている 今後、たいていの選挙で、投票に行くと思う
政治に対する恐怖感・軽蔑感	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 政治的なことにはできれば関わりたくない 政治の話をするのは気が引ける 政治の話が好きなのはなんとなく近寄りたいたい 政治運動をしている人は怖い人だと思う 政治運動をしている人は変わった人だと思う 政治運動をしている人は「ヤバイ」人だと思う 政治の話をするとうまくいってしまう 政治の話をするのは「ヤバイ」と思う
対立回避傾向	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 意見を言うとき、みんなに反対されないと気になる 自分の意見が少しでも批判されるとうろたえてしまう 不愉快な表情をされると、あわてて相手の機嫌を取る方だ 人に文句を言うときも、相手の反感を買わないように注意する 相手との関係がまずくなりそうな議論はできるだけ避けたい 人から敵視されたくない、人間関係には気を付けている 他人を傷つけるくらいなら、自分の意見は言わないようにする 意見の対立はできるだけ避けたい
非ニヒリスト度	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 世の中には正しいものがあると思う どんなに対立していても、ゆっくり話し合えば正しい答えは見つかるはずだ 世の中が正しいかということについて、全く興味がない* 絶対に正しいことなど何もないと思う*
大衆性尺度（傲慢性）	以下のそれぞれの文について、どれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 自分を拘束するのは自分だけだと思う 自分の意見が誤っていることなどない、と思う 私は、どんな時でも勝ち続けるのではないかと、と何となく思う 自分個人の「好み」が社会に反映されるべきだと思う どんな時も自分を信じて、他人の言葉などに耳を貸すべきではない、と思う 「もの道理」には、あまり興味がない 物事の背景にあることには、あまり興味がない 日本が将来なくなる可能性は、皆無ではないと思う* 世の中の問題は、技術ですべて解決できると思う 人は人、自分は自分、だと思ふ 自分のことを、自分以外のものに委ねることは一切許されないとだと思ふ 道徳や倫理などというものから、自由に生きていきたいと思ふ
大衆性尺度（自己閉塞）	伝統的な事柄に対して敬意と配慮を持っている* 日々の日常生活は、感謝すべき対象で満たされている* 世の中は驚きに満ちていると感じる* 我々には、伝統を受け継ぎ、改良を加え、伝承していく義務があると思ふ* 自分自身への要求が多いほうだ* もしも奉仕すべき対象がなくなれば、生きている意味がなくなるのではないかと思ふ* 自分は進んで義務や困難を負う方だ*

*：逆転項目

補表 2：質問項目の詳細②

尺度名	質問文
政治的関心	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 現在の国の政治の動向について関心が高い これからの国の政治のあり方に興味を持っている 現在のあなたの地域（市区町村、都道府県）の政治の動向について関心が高い これからのあなたの地域（市区町村、都道府県）の政治のあり方に興味を持っている
	できるだけ政治ニュースを見たり聞いたりするよう心がけている 短い時間であっても、新聞の政治面の記事を読むようにしている 選挙で各党の議席がどうなるのか興味がある
社会運動有効性感覚	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 一般の人びとがデモをすることは政治に影響を与えると思う 一般の人びとが政治への意見をインターネットで表明することは、政治に影響を与えると思う
政治的知識	以下のそれぞれの文について、あなた自身がどれぐらい当てはまるかをお答えください（5件法）。 政治について人より詳しいほうだ 政治について自分の意見を持っている
政治参加規範	以下のそれぞれの文について、どの程度そう思うか、あなた自身のお考えをお答えください（5件法）。 国民の意見を政治に反映させるために、投票を行うことは大切だ 政治に参加することは大切だ 投票することは、社会的な役割を果たすことだ 社会の一員として、政治に関心を持つべきだ 選挙に行くことは有権者の義務である
	以下のそれぞれの文について、どの程度そう思うか、あなた自身のお考えをお答えください（5件法）。 一人一人の投票は、政治に大きな影響を与えている 選挙の結果や、人々の政治的な諸活動は、国や自治体の政治に大きな影響を与えている 自分の一票で選挙の結果は変わらないと思う* 選挙の時、自分の投票が政治に影響を与える 今の政治に国民の意見は十分に反映されている
政治システム・政治家への信頼	以下のそれぞれの文について、どの程度そう思うか、あなた自身のお考えをお答えください（5件法）。 政治家は国民に対する責任を十分に果たしている 私のような一般の市民が考えていることを、政治を行う人はあまり気にかけていない* どんな政党が政権を握っても、政党は信頼できない* よいと思える政治家がいない*
権威主義的態度	以下のそれぞれの文について、どの程度そう思うか、あなた自身のお考えをお答えください（5件法）。 社会の問題についてはそれぞれの専門家にまかせておくのが一番よい 世の中の動きや社会の仕組みなどは、自分にとってはどうでもよいことだ みんなで議論するよりも、有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいくものだ
個人主義的志向	以下のそれぞれの文について、どの程度そう思うか、あなた自身のお考えをお答えください（5件法）。 法律に違反さえしなければ、あとは個人の自由だ 成功するためならば、多少のルール違反は許される 他人の迷惑にさえならなければ、自分の好きなことをやってもよい 失礼ですが、お宅の世帯年収は大体どの位ですか（下記から選択）。 200万円未満 200万～300万円未満 300万～400万円未満 400万～500万円未満 500万～600万円未満 600万～700万円未満 700万～800万円未満 800万～900万円未満 900万～1000万円未満 1000万～2000万円未満 2000万～3000万円未満 3000万円以上 答えたくない
個人属性	あなたは結婚していますか（下記から選択）。 既婚 未婚
	子供は何人いますか（下記から選択）。 0人 1人 2人 3人 4人 5人 6人以上
	以下のそれぞれについて、平日1日あたりの利用時間（分）をお答えください。 テレビ 新聞 インターネット ソーシャルメディア ネット掲示板
	以下の団体・組織に加入していますか。当てはまるもの全てを選んで下さい。 自治会・町内会 労働組合 政治団体 業界団体 ボランティア団体 住民運動団体 宗教団体 スポーツ団体 生協・消費者団体 趣味の会 同窓会 PTA 農協

*：逆転項目

参考文献

- 1) 鶴飼 健史：ポピュリズムの輪郭を考える：人民・代表・ポピュリスト，法学志林，第 110 巻，第 2 号，pp83-107，2012
- 2) 畑山敏夫：マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズム：フランス政治の変容と国民戦線 (FN) について考える (7・完)，佐賀大学経済論集，第 52 巻，第 4 号，pp47-86，2020
- 3) BBC NEWS JAPAN. 【写真で見る】 香港デモ、怒りと絶望に満ちた 6 カ月 . <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-50709898> (2021/03/07 閲覧) .
- 4) 最大規模の脱原発集会 代々木公園，『東京読売新聞 朝刊』，2012 年 7 月 17 日
- 5) ドイツ各地で反原発デモ 廃炉求め 25 万人，『日本経済新聞 電子版』，2011 年 3 月 27 日
- 6) 山田真裕：政治参加と民主政治，東京大学出版会，2016
- 7) 西澤由隆：政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識-Who said I wanted to participate?-, 同志社法学，第55巻，第296号，pp.1-29，2004
- 8) 岡本弘基：政治の話はタブーなのか-インターネットユーザーに対する実証分析から，中央調査報，No.557，2004
- 9) 蒲島郁夫：政治参加，東京大学出版会，1988
- 10) 松村明：デジタル大辞泉，小学館，2019
- 11) Wyatt, Robert O., Katz, Elihu & Kim, Joohan: Political and personal conversation in public and private spaces, Journal of Communication, No.50, pp.71-92, 2000
- 12) Scheufele, Dietram A: Deliberation or dispute?, International Journal of Public Opinion Research, No.11, pp.25-58, 1999
- 13) 内閣府：我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度），2018
- 14) 平野浩：日本における政治文化と市民参加 - 選挙調査データに見るその変遷 - , 政策科学，第 19 巻，第 3 号，pp.143-161，2012
- 15) 日本人なぜタブー？政治の話 SNS で届いた選挙の疑問，『朝日新聞デジタル』，2019 年 7 月 19 日 (<https://www.asahi.com/articles/ASM7D4TWPM7DPTIL028.html> , 2021/03/07 閲覧)
- 16) 稲葉哲郎，横山智哉：政治に関する会話は本当にタブーなのか：政治的会話の抵抗感に関する検討，対人社会心理学研究，第 14 巻，pp.45-52，2014
- 17) 山本英弘：社会運動は怖いのか？-社会運動に対する態度を捉えるための試論-，山形大学紀要（社会科学），第47巻，第1号，2016
- 18) 安藤丈将：ニューレフト運動と市民社会 - 「60年代」の思想のゆくえ，世界思想社，2013
- 19) 五野井郁夫：「デモ」とは何か 変貌する直接民主主義，NHK BOOKS，2012
- 20) 藤井聡，羽鳥剛史：実学としての社会哲学 大衆社会の処方箋，北樹出版，2014
- 21) 原田唯司：大学生の政治不信-政治的関心，政治的知識および政治的有効性感覚との関連-，静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），第52号，pp.217-228，2002
- 22) 猿渡 壮：基層的な連帯の感覚と投票への参加：投票参加の深層要因に関する試論的研究，同志社社会学研究，No16，2012
- 23) 菅原健介，小島弥生，太田恵子：賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度作成の試み，正確心理学研究，第11巻，第2号，pp.86-98，2003
- 24) 羽鳥剛史，小松佳弘，藤井聡：大衆性尺度の構成 - “大衆の反逆”に基づく大衆の心的構造分析-，心理学研究，第79巻，第5号，pp.423-431，2008
- 25) 中山ちなみ：政治参加における社会的ネットワークの効果に関する考察：結束型と橋渡し型ネットワークの交互作用に注目して，ノートルダム清心女子大学紀要 外国語・外国文学編，日本語・日本文学編，第41巻，第1号，pp.21-39，2017
- 26) オフェル・フェルドマン：政治心理学，ミネルヴァ書房，2006
- 27) 佐藤誠：社会資本とソーシャルキャピタル，立命館国際研究，第16巻，第1号，2003
- 28) 羽鳥剛史，小松佳弘，藤井聡：政府に対する大衆の反逆-公共事業合意形成に及ぼす大衆性の否定的影響についての実証的研究，土木計画学研究・論文集，第25巻，pp.37-48，2008
- 29) 伊地知恭右，原文宏，藤井聡：大衆性低減を導く実践行為についての探索的研究-利他的行動が大衆性抑制に及ぼす影響，土木学会論文集D3（土木計画学），2012
- 30) 伊地知恭右，羽鳥剛史，藤井聡：内村鑑三『代表的日本人』の通読による大衆性低減効果に関する実験報告，土木学会論文集D，第66巻(1)，pp.40-45，2010

(2021.?受付)

A STUDY ON JAPANESE PEOPLE'S PSYCHOLOGICAL TENDENCY TO AVOID ACTIVE POLITICAL PARTICIPATIONS

Koki TOYAMA, Yuichiro KAWABATA and Satoshi FUJII

In recent years, there have been several political controversies that have divided national opinion in Japan, but no political movement at the national level has emerged. In this study, we set and tested the hypothesis that "political fear and contempt," "conflict avoidance," "the vulgarity of the masses," and "non-nihilistness" affect the avoidance of "active political participation," such as political discussion and social movements other than voting. As a result, it was suggested that people with higher levels of "self-enclosedness," which is one of the factors of "political fear and contempt," "conflict avoidance," and "the vulgarity of the masses," tend to avoid active political participation. It was also suggested that people with higher levels of "non-nihilist degree" and "arrogance," one of the factors of "the vulgarity of the masses," tended to be more active in active political participation.